

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	Aeon Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6733
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成24年2月21日 至平成24年5月20日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年2月21日 至平成25年2月28日
営業収益(百万円)	38,399	42,753	161,427
経常利益(百万円)	9,304	10,717	39,784
四半期(当期)純利益(百万円)	5,284	6,254	21,865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,476	10,308	25,408
純資産額(百万円)	197,984	226,937	217,776
総資産額(百万円)	591,994	692,200	630,887
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.17	34.52	120.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	29.16	34.51	120.65
自己資本比率(%)	33.3	32.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32,407	4,665	63,226
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,282	40,167	69,751
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,840	34,406	35,493
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	37,509	30,729	39,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、PT. AMSL DELTA MASを新たに設立致しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは下記のとおりです。

#### 資産売却の可能性について

当社は、イオンリート投資法人（平成24年11月設立、東京都千代田区所在）の資産運用会社であるイオン・リートマネジメント株式会社との間で平成25年5月28日付にて「情報提供に関する覚書」を締結し、かかる覚書に従い、当社が所有する複数の商業用不動産（又は当該不動産を信託する信託受益権）（帳簿価格合計金65,466百万円（平成25年2月28日現在））のイオンリート投資法人への売却を検討中です。かかる売却が実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、かかる売却の実施の有無、実施される場合の時期、売却対象及び売却条件について本四半期報告書提出日現在、何ら決定された事実はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

営業収益は427億5千3百万円（対前年同期比111.3%）となりました。営業原価が事業規模拡大により282億1千9百万円（同111.0%）と増加しましたが、営業収益の伸び率が上回った結果、営業総利益は145億3千3百万円（同112.0%）となりました。

販売費及び一般管理費が、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアンでの事業展開加速に向けた海外事業拠点の増加、国内外の開発案件確保の進展によるオープン前コストの増加等により35億9千3百万円（同115.5%）となりましたが、営業利益は109億3千9百万円（同110.9%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が5億6千万円（同272.4%）、営業外費用が7億8千3百万円（同102.3%）となった結果、107億1千7百万円（同115.2%）となりました。

四半期純利益につきましては、9億6千9百万円増加の62億5千4百万円（同118.4%）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

総資産は、前期末と比較して613億1千3百万円増加し、6,922億円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールK Y O T Oの買取等により有形固定資産を644億4千2百万円取得したことに加え、現金及び預金が36億4百万円増加した一方で、固定資産が減価償却により59億6千6百万円、関係会社預け金が80億円減少したこと等によるものです。

##### （負債）

負債は、前期末と比較して521億5千3百万円増加し、4,652億6千3百万円となりました。これは、短期借入金及びコマース・ペーパーの純増額が441億5千5百万円、新規モールのオープン等に伴う設備関係支払手形（流動負債「その他」に含む。）が245億7千5百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が77億3百万円、専門店預り金（流動負債「その他」に含む。）が58億4千5百万円減少したこと等によるものです。

##### （純資産）

純資産は、前期末と比較して91億6千万円増加し、2,269億3千7百万円となりました。これは、四半期純利益62億5千4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して85億6千3百万円減少した307億2千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、46億6千5百万円(前第1四半期連結累計期間324億7百万円の増加)となりました。主な要因は、専門店預り金の減少額(「その他の流動負債の増減額」に含む。)が58億6千6百万円(同305億8千6百万円の増加)、法人税等の支払額が93億3千万円(同71億8千3百万円)となる一方で、税金等調整前四半期純利益が105億9千1百万円(同92億4千5百万円)、減価償却費が59億6千6百万円(同52億9百万円)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、401億6千7百万円(同62億8千2百万円)となりました。主な要因は、前期にオープンしたイオンモール福津の設備代金、開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取等により有形固定資産の取得による支出が374億7千5百万円(同68億2千9百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、344億6百万円(同28億4千万円)となりました。主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が441億5千4百万円(同70億円の純減)、長期借入れによる収入が60億円(同254億円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が145億6千9百万円(同135億6千万円)、配当金の支払額が19億9千2百万円(同19億9千2百万円)となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は1,249人となり、前連結会計年度末に比べ199人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,158,107	204,658,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,158,107	204,658,107	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月9日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月5日
新株予約権の数(個)	99
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年5月21日 至 平成40年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,040 資本組入額 1,520
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日 (注)1.	1	181,158	1	16,693	1	17,001

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年6月19日を払込期日とする公募により普通株式23,500千株を発行しております。また、平成25年7月12日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式2,500千株を発行する予定です。これにより発行済株式総数が26,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,500百万円増加する予定です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,026,700	1,810,267	
単元未満株式	普通株式 119,507		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	181,156,907		
総株主の議決権		1,810,267	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	10,700		10,700	0.00
計		10,700		10,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,312	36,917
営業未収入金	2,261	2,052
その他	27,521	25,441
貸倒引当金	-	4
流動資産合計	63,095	64,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,947	316,434
土地	177,065	199,419
その他(純額)	18,356	16,229
有形固定資産合計	472,369	532,083
無形固定資産	3,326	3,465
投資その他の資産		
差入保証金	52,792	49,047
その他	39,397	43,277
貸倒引当金	94	80
投資その他の資産合計	92,095	92,244
固定資産合計	567,791	627,793
資産合計	630,887	692,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,432	7,176
短期借入金	-	24,155
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	31,397	25,564
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
未払法人税等	9,501	3,995
賞与引当金	608	350
役員業績報酬引当金	48	27
店舗閉鎖損失引当金	-	300
その他	67,627	82,961
流動負債合計	123,614	174,530
固定負債		
社債	48,200	48,200
長期借入金	130,548	128,678
退職給付引当金	199	200
資産除去債務	6,235	6,265
長期預り保証金	103,633	107,022
その他	678	366
固定負債合計	289,495	290,733
負債合計	413,110	465,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,691	16,693
資本剰余金	17,000	17,001
利益剰余金	177,790	182,052
自己株式	28	29
株主資本合計	211,454	215,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	423
為替換算調整勘定	3,261	7,067
その他の包括利益累計額合計	3,591	7,490
新株予約権	141	168
少数株主持分	2,588	3,559
純資産合計	217,776	226,937
負債純資産合計	630,887	692,200

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業収益	38,399	42,753
営業原価	25,423	28,219
営業総利益	12,975	14,533
販売費及び一般管理費	3,111	3,593
営業利益	9,864	10,939
営業外収益		
受取利息	101	142
受取退店違約金	68	158
その他	35	260
営業外収益合計	205	560
営業外費用		
支払利息	627	674
その他	138	109
営業外費用合計	765	783
経常利益	9,304	10,717
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	47	-
その他	11	125
特別損失合計	58	125
税金等調整前四半期純利益	9,245	10,591
法人税、住民税及び事業税	3,725	3,915
法人税等調整額	218	406
法人税等合計	3,944	4,322
少数株主損益調整前四半期純利益	5,301	6,269
少数株主利益	16	15
四半期純利益	5,284	6,254

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,301	6,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	93
為替換算調整勘定	157	3,945
その他の包括利益合計	175	4,039
四半期包括利益	5,476	10,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,460	10,153
少数株主に係る四半期包括利益	16	155

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,245	10,591
減価償却費	5,209	5,966
受取利息及び受取配当金	114	156
支払利息	627	674
営業未収入金の増減額(は増加)	441	247
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,899	6,677
営業未払金の増減額(は減少)	1,553	2,705
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,672	8,588
その他	187	588
小計	40,923	5,350
利息及び配当金の受取額	31	46
利息の支払額	759	732
災害損失の支払額	605	-
法人税等の支払額	7,183	9,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,407	4,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,829	37,475
投資有価証券の取得による支出	280	-
差入保証金の差入による支出	172	1,495
差入保証金の回収による収入	340	723
預り保証金の返還による支出	1,107	2,634
預り保証金の受入による収入	2,266	2,740
その他の支出	681	6,975
その他の収入	181	4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,282	40,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	7,000	44,154
長期借入れによる収入	25,400	6,000
長期借入金の返済による支出	13,560	14,569
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,992	1,992
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	-	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,840	34,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	1,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,068	8,563
現金及び現金同等物の期首残高	8,440	39,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,509	30,729

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、PT. AMSL DELTA MASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	21,599百万円	36,917百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	16,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	90	6,187
現金及び現金同等物	37,509	30,729

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金ではありますが、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成24年2月20日	平成24年4月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円17銭	34円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,284	6,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,284	6,254
普通株式の期中平均株式数(株)	181,138,537	181,147,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円16銭	34円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,023	86,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は平成25年6月3日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議しました。なお、公募による新株式発行については平成25年6月19日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	23,500,000株
(2) 発行価格	1株につき	2,046円
(3) 発行価格の総額		48,081百万円
(4) 払込金額	1株につき	1,961.60円
(5) 払込金額の総額		46,097百万円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	23,048百万円 23,048百万円
(7) 払込期日		平成25年6月19日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数		2,500,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,046円
(3) 売出価格の総額		5,115百万円
(4) 受渡期日		平成25年6月20日

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	2,500,000株
(2) 払込金額	1株につき	1,961.60円
(3) 払込金額の総額		(上限)4,904百万円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限)2,452百万円 (上限)2,452百万円
(5) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	2,500,000株
(6) 払込期日		平成25年7月12日

4. 資金の用途

国内及び海外においてモール開発を着実に進め、事業競争力の強化及び収益力のさらなる拡充を進めるため、全額を新設店舗の設備資金に充当する予定であります。

( 株式分割 )

当社は平成25年 6 月 3 日開催の取締役会において、株式分割に関し下記の通り決議しました。

( 1 ) 株式分割の目的 株主に対する利益還元及び当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的として株式分割を行います。

( 2 ) 株式分割の概要 分割の方法  
平成25年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。

分割により増加する株式数

平成25年7月31日最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とします。

平成25年 5 月31日現在の発行済株式総数	181,158,107株
公募増資による増加株式数	23,500,000株
公募増資後の発行済株式総数	204,658,107株
第三者割当増資による増加株式数(予定)	2,500,000株
第三者割当増資後の発行済株式総数(予定)	207,158,107株
株式分割による増加株式数(予定)	20,715,810株
株式分割後発行済株式総数(予定)	227,873,917株

( 3 ) 株式分割の日程 基準日公告日 平成25年 7 月16日

基準日 平成25年 7 月31日

効力発生日 平成25年 8 月 1 日

( 4 ) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	31円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円51銭	31円37銭

## 2【その他】

平成25年4月9日開催の取締役会において、平成25年2月28日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額1,992百万円、1株当たりの金額11円）を行うことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

イオンモール株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

---

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

---

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成25年6月3日開催の取締役会において、新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。